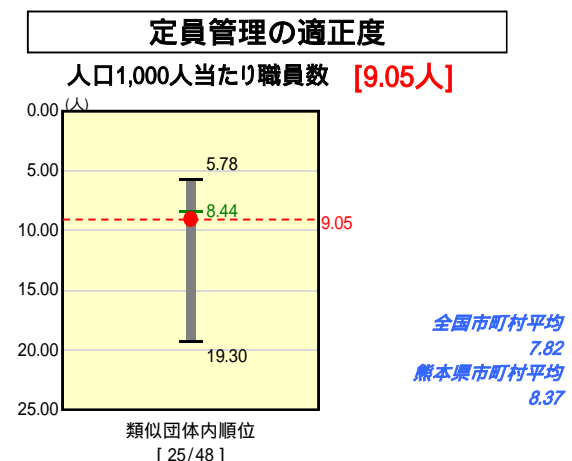
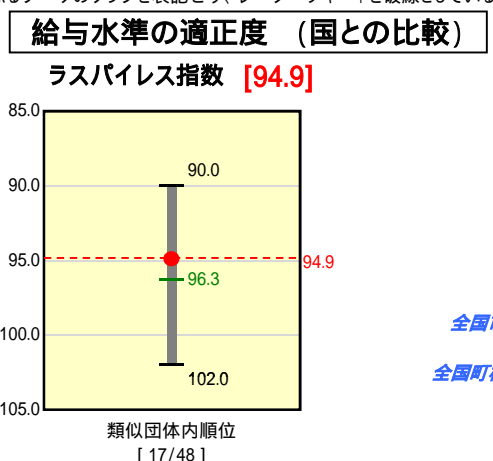
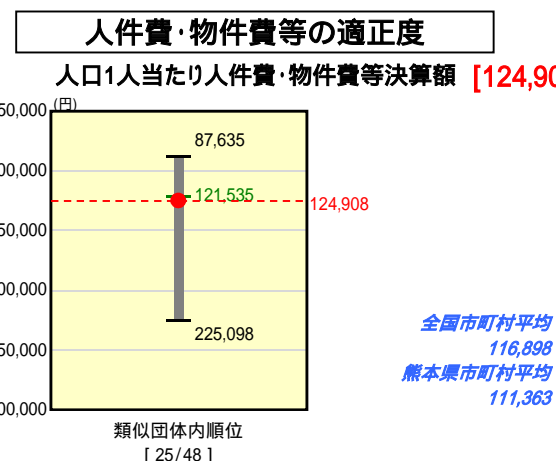
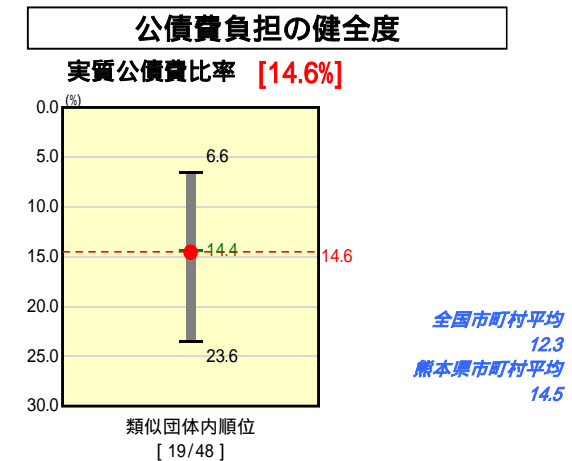
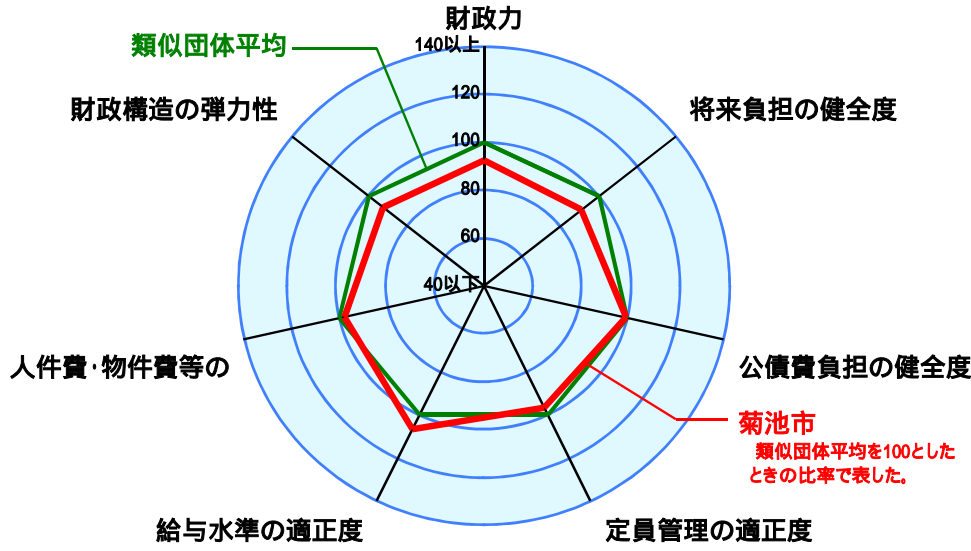
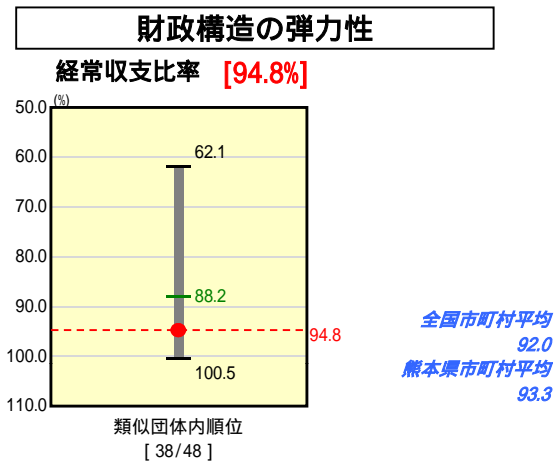
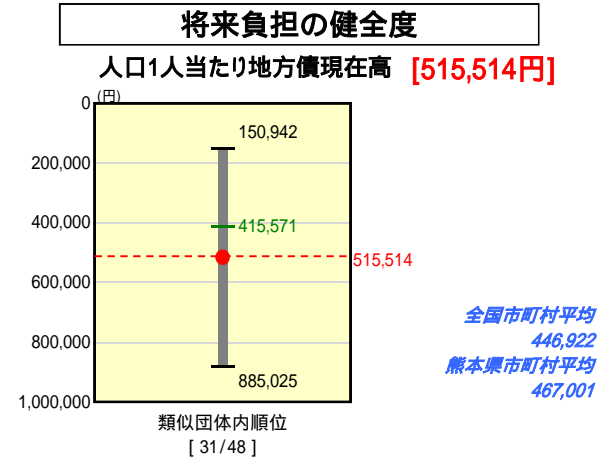
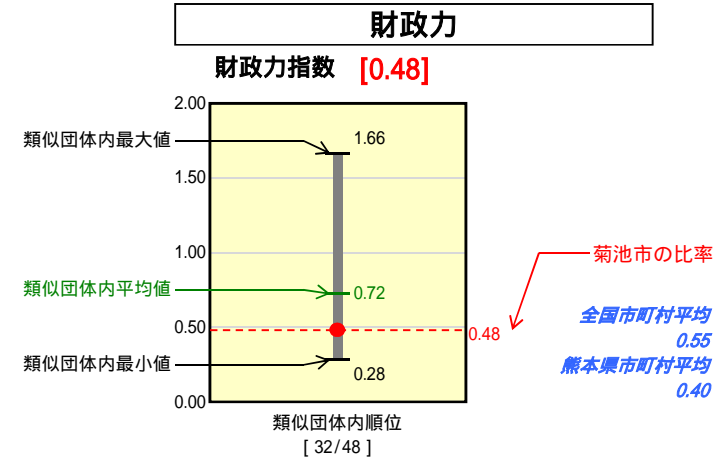


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 熊本県 菊池市

人口	52,393 人(H20.3.31現在)
面積	276.66 km <sup>2</sup>
歳入総額	22,348,327 千円
歳出総額	21,174,145 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：近年微増傾向ではあるが、0.48と類似団体平均を下回っているため、歳出の徹底的な見直しを実施し、税収の徴収率向上対策や企業誘致、地場産業育成等を積極的に行い自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**：扶助費、公債費、人件費(退職手当組合負担金)の増加により94.8%と上昇傾向にある。特に公債費については、合併特例事業債、臨時財政対策債の償還が始まることにより増加が見込まれる。今後は、集中改革プランに掲げたとおり、人件費の抑制、事務事業の見直し、民間委託や指定管理者制度の活用など行政改革の確実な実行により歳出の経常経費の削減を図る。

**ラスパイレス指数**：類似団体平均96.3に対し94.9となっている。今後は、新給与制度に伴い、年功から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていく共に、引き続き給与水準の更なる分析と検証を行う。

**実質公債費比率**：普通建設事業費に係る起債の償還に伴い、類似団体をやや上回っている。今後も合併特例事業債等の発行に伴い市債が増加する見込であるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**：類似団体平均を上回っており、今後も新市建設計画の実施に伴い市債発行額は増加が見込まれるため、将来にわたって急激な負担増とならないように、今後も投資的の事業について一層精査し、計画的な市債発行を行い健全な財政運営に努める。

**人口1,000人当たりの職員数**：類似団体を上回っているが、平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の削減を計画している。また、平成19年度、20年度においては、早期退職者を含む退職職員の不補充等により、定員管理適正化計画以上の職員削減となっている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの全額が類似団体を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは市町村合併により類似団体と比較して各種委員会、協議会等の委員数や、嘱託職員数が多いことなどが挙げられる。今後は組織の存続、廃止も含めて、報酬や費用弁償の見直しを行うとともに、直営で行っている施設については、民間でも実施可能な部分については、民営化を図るなど人件費の抑制を図っていく方針である。